

# 本 会 記 事

## 昭和 34 年度事務および事業報告

昭和 34 年 4 月から 35 年 3 月に至る間において行った事務および事業の概要を報告する。

### 1. 会 員

正員、准員の異動 は次の如くである。

	正 員	准 員	合 計
入 会	511	904	1,415
転 出 入	(+)1,131	(-)1,131	0
退 会	242	28	270
死 亡	35	1	36
除 名	496	43	539
差 引	(+) 869	(-) 299	(+) 570

昭和 34 年 4 月 1 日前副会長加藤信義君が逝去し、また同年 5 月 26 日前会長納富磐一君が逝去した。

事業維持員の異動 は次の如くである。

	社 数	口 数
入 会	14	15
退 会	4	4
差 引	(+) 10	(+) 11

期末会員数 35 年 3 月末現在の会員数は次の如くで、前期末に比し 580 名を増加した。

	34年3月末	35年3月末	増 減
名誉員	10	10	0
正 員	12,476	13,345	(+) 869
賛助員	2	2	0
維持員	248	258	(+) 10
准 員	1,960	1,661	(-) 299
合 計	14,696	15,276	(+) 580

正員中「特例会費会員」は 238 名「終身会員」は 544 名である。

支部別 正、准員数 昭和 35 年 3 月末現在の支部別正、准員数は次の如くである。

	正 員	准 員	計
東京支部	6,188	716	6,904
関西 "	2,452	357	2,809
東海 "	1,315	139	1,454
九州 "	897	97	994
東北 "	748	23	771

中国 "	616	81	697
北陸 "	395	75	470
北海道 "	361	99	460
四国 "	373	74	447
合 計	13,345	1,661	15,006

その他 8 回  
合 計 962 回

### 4. 規程の改訂

34 年 10 月、電気規格調査会規則を改正し、同会構成委員中に同会内「特別委員会委員長」を、また常置委員会構成委員中に同会内の「該当する特別委員会委員長」を追加した。

### 5. 功績の表彰

34 年 5 月 23 日第 47 回通常総会において次の諸君に賞状および賞金を贈呈した。

浅野賞 竹内寿太郎君  
電力賞 新原 武雄君  
同 田中直治郎君  
電気学術振興賞

進歩賞 植田 久一君

同 { 岡部豊比古君  
岩浅 義孝君  
中山 良明君  
高木 昇君  
野村 民也君  
黒川 兼行君  
同 { 林 潔君  
横山 英雄君  
竹下 英世君  
同 山崎 精二君  
論文賞 潮 恒郎君  
同 尾崎 勇造君  
同 { 三浦 武雄君  
阿部善右衛門君  
永田 稔君

### 6. 大 会

34 年連合大会は、4 月 3 日から 6 日にわたり東京において開催した。また 10 月から 11 月にかけて各支部においてそれぞれ支部大会を開い

### 2. 役員の異動

役員中、本期間内に異動のあったものは、次のとおりである。

副会長 新任 鳥田 兵蔵 1 月  
(任期 34 年度)  
同 退任 井上八郎右衛門  
1 月  
評議員 新任 井原 芳雄 6 月  
(任期 34 年度)  
同 退任 宇都宮敏男 6 月  
荒木 節雄 1 月

### 3. 会 合 数

本期間中の会合数は 962 回で前期 978 回に比し 16 回を減じた。

通常総会 1 回  
役員会 4 回  
理事会 11 回  
事業維持員会 1 回  
編修委員会 28 回  
ニュース委員会 12 回  
学界時報委員会 12 回  
広告改善委員会 11 回  
連合大会委員会 8 回  
功績者選定委員会 4 回  
財務委員会 1 回  
日本学術会議会員候補者  
選定委員会 3 回  
電気工学ポケットブック・  
ジュニア版編纂委員会 2 回  
電気規格調査会 202 回  
調査研究委員会 438 回  
研究委員会 62 回  
通信教育会 142 回  
CIGRE 国内委員会 5 回  
電熱工学委員会 7 回

た。これら大会における一般講演件数を示すと次の如くで、前年度に比し 116 件を増加した。

	33 年	34 年	増 減
全国大会	1,172	1,229	(+) 57
東京支 大会	263	285	(+) 22
関西 "	205	215	(+) 10
九州 "	63	59	(-) 4
東北 "	87	117	(+) 30
東海 "	72	57	(-) 15
中国 "	20	29	(+) 9
北海道 "	42	45	(+) 3
北陸 "	43	49	(+) 6
四国 "	25	23	(-) 2
合 計	1,992	2,108	(+)116

### 7. 講演会・講習会・見学会

本期間に開催された講演会等の合計は 112 回で、前期に比し 15 回を増加した。

	講演会	講習会	見学会	合 計
東京支部	12	1	8	21
関西 "	13	1	3	17
九州 "	7	0	4	11
東北 "	10	0	2	12
東海 "	5	1	2	8
中国 "	9	0	3	12
北海道 "	8	1	3	12
北陸 "	4	1	2	7
四国 "	8	0	0	8
茨城支所	2	0	2	4
合 計	78	5	29	112

### 8. 雑 誌

本期間は次の 12 冊を発行した。

巻・号	年・冊	発行年月日	総ページ数
79・847	34・4	34・4・15	156
848	5	5・18	246
849	6	6・23	202
850	7	7・16	236
851	8	8・15	198
852	9	9・14	262
853	10	10・15	164
854	11	11・14	182
855	12	12・19	272
80・856	35・1	35・1・20	204
857	2	2・18	184
858	3	3・17	284

以上 12 冊の総ページ数は、2,590 ページで、前期 2,492 ページに比し 98 ページの増加である。

また 1 冊平均は 216 ページで、前期 207 ページに比し 9 ページの増加である。欄別ページ数を示すと次の

如くである。

欄	前 期	本 期	増 減
み どころ	12	12	0
寄 書	14	13	-1
資 料・論文	803	892	+89
講 演	82	36	-46
委 員 会 報 告	115	98	-17
技 術 綜 説	127	84	-43
学 界 時 報	287	339	+52
特 許 紹 介	43	47	+4
ユ ー	65	69	+4
ニ 員 の 声	0	0	0
そ の 他	70	90	+20
小 計	1,618	1,680	+62
目次・会告・会報	76	87	+11
本 会 記 事*	—	7	+7
巻 目 次	25	26	+1
製 品 紹 介	40	30	-10
広 告**	733	760	+27
合 計	2,492	2,590	+98

\* 35 年 1 月号より復活、\*\* 紙版広告、綴込広告を含まない。  
また、35 年 1 月号「求人・求職欄」新設の発表をしたが、本期間内には掲載者がなかった。

### 9. ETJ of Japan

本期間は第 4 巻 4 号および第 5 巻 1~2 号を発行した。論文は 21 件、97 ページ、トピックスは 19 件、9 ページである。

また邦文雑誌の巻頭に英文の内容梗概をつけた「海外版」は 34 年 4 月号~35 年 3 月号の 12 冊を発行、英文欄の総ページ数は 94 ページであった。

### 10. 技術報告

本期間次の 8 冊を発行した。

号	発行年月	ページ数	報告件数
31	昭和34・4	62	2
32	6	68	2
33	7	55	1
34	8	40	3
35	9	38	1
36	11	54	4
37	12	43	1
38	35・2	41	2
計		401	16

### 11. 出 版

- (1) 電気工学ハンドブック 5 版 5 刷 4 月
- (2) 電気工学ハンドブック

5 版 6 刷 11 月

- (3) 電気工学年報・昭和 34 年版 10 月
- (4) 電気工学ポケットブック・ジュニア版(改訂版) 11 月 オーム社より発行
- (5) 電気規格 初版 5 点, 重版 24 点 電気書院より発行
- (6) 通信教育会教科書 初版 3 点, 重版 46 点出版(詳細は別記の通り)

### 12. 電気規格

委員会の新設および解散 新設した標準特別委員会は、つぎの 2 委員会である。

- (1) 保護継電器標準特別委員会
- (2) 長幹がいしおよびラインポストがいし小委員会

「鉄塔」「電気機器」の各標準特別委員会は、本年度それぞれ JEC-144 および JEC-146, 147 の制定の仕事完了したが、さらに改訂のための調査、IEC より照会の審議などのため、継続して仕事を行うこととした。

規格の制定および改訂 本年度中に制定または改訂した規格はつぎの 3 種である。

JEC-144 (1959) 電力用無線通信鉄塔・鉄柱設計標準

JEC-146 (1960) 回転電気機械一般 …… JEC-86 (1943) 電気機器一般の改訂

JEC-147 (1960) 電気機器絶縁の種類

規格の廃止 本年度中に廃止した規格は、つぎの 1 種である。

JEC-86 (1943) 電気機器一般

JIS 原案作成 本年度日本工業標準規格(JIS)の原案作成を委託されたものは、つぎの 4 種である。

- (1) 電気計器用記録用紙
- (2) ポリエチレン電力ケーブル
- (3) 水タービン試験方法

(4) サーボモータ | 電気標準会議 (IEC) よりの照会原 | 作成したものは、つぎの 44 件であ  
IEC 原案に対する意見 | 国際 | 案に対し、わが国としての回答案を | る。

- (1) Additions and Amendments to Publication 71: Recommendations for Insulation Co-ordination.
- (2) Graphical Symbols: Lines for Transmission and Distribution of Energy.
- (3) Graphical Symbols: Transducers.
- (4) Graphical Symbols: Primary Cells and Accumulators.
- (5) Recommendation for Commercial Annealed Aluminium Electrical Conductor Wire.
- (6) I. E. C. Code for the Designation of Projector Lamps.
- (7) Recommendations for Tests on Internal Gas-pressure Cables and Accessories for Voltages up to 275 kV.
- (8) Recommendations for Tests on External Gas-pressure Cables and Accessories for Voltages up to 275 kV.
- (9) Recommendations for Tests on Impregnated Paper-insulated Metal-sheathed Cables for Voltages of 10 kV to 66 kV.
- (10) Standardization of Test Conditions after Storage under Extreme Conditions of Temperature and Humidity.
- (11) Standardization of Batteries for Photographic Flash-guns.
- (12) Test Conditions and Capacities of R 02 and R 04 Cells.
- (13) Graphical Symbols: Switchgear-accessories.
- (14) Standardization of Highest System Voltages Exceeding 420 kV and of the Corresponding Nominal Voltages.
- (15) Recommendations for Voltage Measurement with Spheregaps.
- (16) List of Terms for Consideration by the I. E. C. for the Draft of the Part: NUCLEAR ENERGY of the International Electrotechnical Vocabulary.
- (17) Standardization on Very High Voltages for D. C. Transmission Systems.
- (18) Recommendation for the Identification by Hour Numbers of the Phase Conductors of 3-Phase Electric Systems.
- (19) Graphical Symbols: Measuring Instruments and Electric Clocks.
- (20) Recommendations for Monocrystalline Semi-conductor Rectifier Cells, Stacks, Assemblies and Equipments.
- (21) Recommendations for Ball and Socket Couplings of String Insulator Units.
- (22) Specification for A. C. Isolators and Earthing Switches.
- (23) Recommendations for Low-voltage Switchgear and Controlgear.
- (24) Graphical Symbols: Electric-mechanical Relays.
- (25) Graphical Symbols: Resistors.
- (26) Graphical Symbols: Variability.
- (27) Graphical Symbols: Employment of Strokes.
- (28) Switchgear and Controlgear: Definitions proposed by the T. C. 17 Working Group on Definitions.
- (29) Supplement to Chapter I of I. E. C. Publication No. 56: Guide to the Testing of Circuit-breakers with respect to the Switching of Overhead Lines on No-load.
- (30) Proposal for New and Suggested Revision of Definitions of the International Electrotechnical Vocabulary to Cover Lightning Arresters.
- (31) Amendments to the I. E. C. Specification for Bushings for Alternating Voltages above 1,000 V.
- (32) Amendments and Appendix to Document: Recommendations for Tests on Oil-filled Paper-insulated Metal-sheathed Cables and Accessories for Voltage up to 275 kV.
- (33) Aluminium Alloys for Busbar Material.
- (34) Graphical Symbols: Mechanical Controls.
- (35) Recommendations for Watt-hour Meters for the Measurement of Alternating Current Electrical Energy.

- (36) Recommendations for High-voltage Testing Techniques.
- (37) Amendments and Additions to I. E. C. Publication 34-2: Determination of Efficiency of Rotating Electrical Machinery.
- (38) Conditioning and Testing Conditions for Resistivity and Insulation Resistance Measurements.
- (39) Recommended Test Cells for Measuring the Resistivity of Insulating Liquids and Methods of Cleaning the Cells.
- (40) Test Procedure for the Evaluation of the Thermal Endurance of Enamelled Wire.
- (41) Recommendations for Series Capacitors for Power Systems.
- (42) Recommended Methods of Test for Electric Strength of Electrical Insulating Materials at Commercial Power Frequencies.
- (43) Guide for the Preparation of Test Procedures for Evaluating the Thermal Endurance of Electrical Insulating Materials.
- (44) Recommendations for a Specification for Edison Screw Lampholders.

**調査中の規格** 現在制定または改訂のため調査中の項目は、つぎのとおりである。

- (1) 学術用語集「電気工学編」追加用語原案の選定
- (2) 航法無線用語原案の選定
- (3) JIS 電気一般用および通信用シンボルの改訂
- (4) JEC-34 標準電圧の改訂
- (5) JEC-106 衝撃電圧試験の改訂
- (6) JEC-107 衝撃電圧測定法の改訂
- (7) JEC-110 静止誘導機器 衝撃電圧試験の改訂
- (8) JIS 計器用変成器の改訂案の検討
- (9) JEC 計器用変成器(保護継電器用)の実施上の問題点の調査
- (10) JEC-81 積算無効電力計の改訂
- (11) JEC-125 断路器の改訂
- (12) JEC-91 気中しゃ断器の改訂
- (13) JEC-131 避雷器の改訂
- (14) JEC-37 誘導機の改訂
- (15) JEC-114 同期機の改訂
- (16) JEC-120 静止誘導機器の改訂
- (17) セレン整流器規格
- (18) 保護継電器規格
- (19) JEC-117 水車の改訂
- (20) JIS 水タービン試験方法規格
- (21) 長幹がいし規格

- (22) ラインポストがいし規格
- (23) 4 導体送電線鉄塔の風圧値および断線条件に関する暫定的設計基準
- (24) 送電用工場打鉄筋コンクリート柱設計標準
- (25) JIS 特別高圧架線金具の改訂
- (26) 電力線搬送用ブロッキングコイル規格
- (27) ブチルゴムおよびポリエチレン電力ケーブル規格の改訂増補
- (28) 電鉄変電所用直流高速度しゃ断器規格

**その他**

- (1) 「変圧器の衝撃電圧試験における故障検出」を技術報告第 37 号に発表した。
- (2) モールド形 CT, PT の事故調査、試験条件の調査(アンケート)を行った。
- (3) 東京支部、電機工業会と共催で「最近における回転電機の絶縁」に関するシンポジウムを行った。
- (4) JIS C 7501, 7517 一般照明用電球の改訂原案を作成し、工技院へ提出した。
- (5) 特高架線金具用ランプのボルト締付力と掌握力の試験をひきつづき実施中である。
- (6) 高速度しゃ断器しゃ断試験を国鉄技研で行った。

- (7) 高速度しゃ断器の交流発電機による等価試験を各メーカーにおいて行った。

**13. 調査研究**

**新設した委員会**

〔常置専門委員会〕

避雷器専門委員会

整流器専門委員会

磁気増幅器専門委員会

〔調査専門委員会〕

パラメトリック増幅器専門委員会

電力用通信電源装置専門委員会

核融合専門委員

**解散した委員会**

調査を終了して解散した委員会は「避雷器」「水銀整流器」「磁気増幅器」の各調査専門委員会で、いずれも目的・構成を改めて常置専門委員会となった。

**調査完了事項**

調査を完了したものは、つぎのとおりである。このうち一部は学会誌・技術報告に発表し、一部は謄写印刷として委員会関係者に配布した。また単行本として出版、あるいは講演会などで発表したものもある。このほか、電気工学年報の執筆、技術討議会の開催、IEC, CIGRE および UIE 関係の調査などを常時行っている。

**教育研究**

- (1) 内外電気関係研究機関の実態

調査項目の決定

電気物理

- (2) コロナパルスの電荷量測定のための電気回路 (技報予定)
- (3) P-N接合からの冷電子放出
- (4) 金属間化合物の物性
- (5) 酸化マグネシウムの冷陰極
- (6) 電子写真
- (7) X線, 赤外線による固体内部の観察
- (8) 電子冷凍
- (9) 熱電子機関

電気測定

- (10) 抵抗減衰器の標準化に関する提案 (技報 36号)
- (11) 搬送周波インピーダンス測定器について (技報 36号)

電子回路

- (12) 真空管式直流安定化電源回路の標準化 (技報予定)

電子装置

- (13) 送信管の使用実績と問題点
- (14) 傍熱形および網形線条送信管の試験結果
- (15) 送信管製作上の諸問題
- (16) 半導体用語の分類
- (17) 現用  $f_a$  測定器の検討
- (18) 電子管ハム試験 (技報予定)
- (19) 電極間アドミタンス試験 (技報予定)
- (20) 陰極ヒータ微小リーク試験 (〃)
- (21) カソード温度試験 (〃)
- (22) 電子管接触電位差試験 (〃)
- (23) 電子管寿命試験 (〃)
- (24) 工業用粒子加速装置の諸特性
- (25) 外国における工業用粒子加速装置の現状調査
- (26) ダイナミトロン等新形加速器の調査

電気機器

- (27) 水素冷却機の温度上昇限度 (JEC に提案)
- (28) タービン発電機の推奨標準 (火力発電技術研究会に提案)
- (29) 不平衡電圧電流の表示法

(JEC に提案)

- (30) 波形狂い率の求め方 (極座標による方法) (〃)
- (31) 船用交流発電機の短絡電流の簡易計算法 (技報予定)
- (32) 圧縮機用同期電動機の脈動電流の許容値 (JEC に提案)
- (33) 水車発電機の軸受温度上昇の実績
- (34) 水車発電機無拘束速度試験の実績
- (35) 誘導機特性算定法の検討 (JEC に提案)
- (36) 誘導機に使用する文字記号の標準 (技報予定)
- (37) 直流機の端子記号 (技報 39号)
- (38) 増幅発電機標準用語案 (技報 34号)
- (39) 電力用避雷器の現状 (技報 33号)
- (40) 避雷器および絶縁協調に関する各国慣用語の対照表
- (41) JIS 電力用コンデンサ改訂案作成
- (42) わが国における電力用並列コンデンサの設置状況および稼動状況に関する調査 (技報 41号)
- (43) 磁気増幅器の多段接続 (技報 39号)
- (44) 磁気増幅器の跳躍 (技報予定)
- (45) 磁気増幅器関係文献リストの作成
- (46) 同上 1959 年度英文リストの作成
- (47) しゃ断器の等価試験法 (技報 36号)

電力

- (48) 送電線のコロナ損計算 (技報 40号)
- (49) 特別高圧がいし装置推奨案 (技報 40号)
- (50) 電灯動力共用低圧配電方式 (技報 35号)
- (51) 電力用テレメータ衝流周波数

の標準化に関する提案

- (52) 注水固有抵抗によるがいしのフラッシュオーバー電圧の変化 (技報 38号)
- (53) がいしの人工汚損試験法要綱 (技報 41号)
- (54) 給電用語の解説 (技報 36号)

電気鉄道

- (55) 電気鉄道の簡易電化方式 (技報 42号)

電気材料

- (56) けい素鋼の磁気ひずみ (技報 34号)
- (57) JEC-147 付録「各種絶縁に使用し得る絶縁材料表」
- (58) ゲルマニウム単結晶の不整 (技報予定)
- (59) ゲルマニウムおよびシリコン単結晶の電気的特性 (寿命および抵抗率) (〃)
- (60) ゲルマニウムおよびシリコンの放射線損傷 (〃)
- (61) ゲルマニウム P-N 接合の過剰電流 (〃)
- (62) ゲルマニウムおよびシリコン P-N接合の絶縁破壊 (〃)

電線

- (63) 各種エナメル線の耐熱寿命試験結果 (技報予定)

電気化学電熱

- (64) 木材の高周波加工技術基準 (技報 38号)
- (65) 各事業場別電解設備現状調査
- (66) 外国工場電解設備現状調査
- (67) 長期生産計画による電解設備調査

電力応用

- (69) 繊維工業の静電気障害に関する調査 (技報予定)
- (70) 繊維工業における水分測定に関する調査 (〃)
- (71) 繊維工業における照明調査 (〃)
- (72) 製鋼用アーク炉について
- (73) 電気機器の冷却方法ならびに

エアフィルタの調査

- (74) 製鉄圧延機用イルグナ設備調査
- (75) 圧延用イルグナ設備の実態負荷調査
- (76) 線路用A V R分類案(技報予定)
- (77) 線路用A V R用語案(〃)
- (78) 線路用A V R仕様書記載事項案(〃)
- (79) 線路用A V R電氣的性能試験法案(〃)

オートメーション

- (80) 国産A Dコンバータの現状調査
- (81) 内外電子式プロセス制御装置の性能調査

原子力

- (82) コールダ改良形原子炉の正の温度効果ならびにXeによる不安定現象の検討
- (83) 原子力計測法および計測器における技術的問題点(総括・中性子計測・大線量標準)
- (84) 放射線サーベイメータ・モニタの性能・精度・信頼度に対するアンケートの作成
- (85) 輸入原子力計測器の主な性能
- (86) 高温プラズマ発生装置に関する問題点(学会誌発表予定)
- (87) 高温プラズマ計測装置に関する問題点(〃)

研究専門委員会研究発表項目

本年度中に、研究専門委員会の公開会において発表された研究事項は、つぎのとおりである。

- (1) 位相電橋形高周波磁気増幅器について
- (2) 磁心の磁束制御特性より磁気増幅器制御特性を求める計算法
- (3) 単相磁気周波数通倍器
- (4) Senpersil-C(二方向性けい素鋼板)の特性について
- (5) 磁気倍周器の解析
- (6) 倍周波形磁気変調器の応用と

その問題点について

- (7) 単一鉄心形磁気変調器について
- (8) 非対称ダブル形パルス磁気増幅器について
- (9) ロジストロールについて
- (10) ヒステリシス特性のシュミレータ
- (11) パラメータ励振系の周波数域解析の基礎
- (12) 三相直列形可飽和リアクトルの動作解析(そのII)
- (13) 磁心周波数通倍
- (14) T Mアンプについて
- (15) 磁気増幅器制御特性のトリガ現象防止について
- (16) 磁気増幅器の異常跳躍防止に関する一方法
- (17) URSI Symposium on Electromagnetic Theory at Toronto CANADA.
- (18) [紹介] Two Notes on Surface Wave Nomenclature and Classification. by F.J. Zucker
- (19) Principles of Traveling Wave Antennas.

調査中の項目 現在調査中の事項は、つぎのとおりである。

教育研究

- (1) 内外電気関係研究機関の実態調査
- (2) 海外における工業教育の現状調査

電気物理

- (3) パルスコロナの電荷量の電極間隔距離、絶縁物の実効厚さなどによる校正法
- (4) コロナ開始電圧の物理的意義
- (5) 常磁性共鳴吸収とMASERの現状
- (6) 強磁性共鳴吸収とMAVARの現状
- (7) 核磁気共鳴吸収の電気材料への応用
- (8) 原子時計の現況
- (9) 金属間化合物の応用

(10) 赤外域における電子応用

- (11) 極低温における電子応用
- 電子回路**
- (12) トランジスタを用いた安定化電源回路の標準化
- (13) A C-D C コンバータ(トランジスタ使用)回路の標準化
- (14) フリップ・フロップ回路の標準化
- (15) 電子回路部品の調査研究

電子装置

- (16) 進行波管の電子ビーム雑音について
- (17) 電子ビームを使ったパラメトリック増幅器について
- (18) トランジスタの振幅ひずみについて
- (19) トランジスタひずみ率試験案
- (20) トランジスタの高周波パラメータ測定法
- (21) トランジスタのパルス特性の定義案
- (22) 現用のCc測定器の校正
- (23) 電子装置の正しい使い方について
- (24) パラメトリック増幅器用語案
- (25) パラメトリック増幅器の増幅素子の定数測定法

電気機器

- (26) 励磁機および励磁系の電圧即応度
- (27) 自励交流発電機の規格資料
- (28) 誘導機の漂遊負荷損について
- (29) 誘導機の騒音について
- (30) 特殊かご形誘導機のインピーダンスの再検討
- (31) 交流整流子機の文字記号の標準化
- (32) 鉄道車両用単相直巻整流子機の諸問題
- (33) 変圧器試験規格原案の作成
- (34) 避雷器劣化簡易測定装置の開発研究
- (35) 避雷器試験に必要な測定用具の標準化
- (36) 避雷器のシリコン塗布に関する

- るデータの集積
- (37) 単結晶半導体整流器の試験法
- (38) I E C電力コンデンサおよび直列コンデンサの調査
- (39) 磁気増幅器の跳躍（鉄心による）
- (40) 磁気増幅器関係標準記号
- (41) 磁気増幅器の定格
- (42) 磁気増幅器の試験法
- (43) 磁気増幅器用鉄心の試験法
- (44) 磁気増幅器関係文献リストの作成
- 電力**
- (45) 配電関係の諸問題へのデジタルコンピュータの適用について
- (46) 電力線搬送用語について
- (47) 信号伝送装置の標準化に関する提案
- (48) 電力用通信電源装置の入出力条件の調査
- (49) 各種標準がいしのフラッシュオーバー電圧について
- 電気鉄道**
- (50) 電気鉄道用整流器に関する調査
- 電気材料**
- (51) 環状鉄心の標準寸法
- (52) 磁気増幅器の跳躍現象
- (53) 絶縁材料の耐熱区分調査結果取りまとめ
- (54) 各種成型・積層材料の耐熱性試験結果取りまとめ
- 電線**
- (55) 各種エナメル線の種類・組成・寸法・特性についての調査
- 電気化学電熱**
- (56) 木材以外の誘電加熱の応用の実態調査
- (57) 電気化学用変流装置に関する調査の集計・解析
- 電力応用**
- (58) 繊維工業における張力測定の調査
- (59) 線路用 A V R の電氣的性能試験法案

**オートメーション**

- (60) 二相サーボモータの J I S 原案作成
- (61) 二相サーボモータの用語の決定
- (62) 二相サーボモータの試験法の決定
- (63) 最近の国産 A D コンバータの調査
- (64) A D コンバータの精度・確度の定義
- 原子力**
- (65) 沸騰水形原子炉動特性の調査
- (66) 原子力計測法および計測器における技術的問題点（モニタ・ラド計・レム計・表面汚染）
- (67) 原子力計測器の性能試験項目と試験方法
- (68) 国産放射線サーベイメータ・モニタ類に要求される性能・精度・信頼度ならびに輸入品との性能比較
- (69) 核融合装置に関する電気技術的諸問題

**14. 通信教育**

**受講生** 本期間における新入受講生は、大学講座 1,482 名、工高講座 1,304 名、修了者は大学講座 3,704 名、工高講座 1,128 名であって、期末の受講生数は、大学講座 7,941 名、工高講座 4,355 名である。講座別数は次の通りである。

講座	新入生数	終了者数	期末現在数
理論	707	2,337	2,480
測定	105	0	484
機械	148	884	845
発電	76	0	1,496
送配電	122	329	656
材料	38	42	314
電鉄	46	27	255
応用	38	0	406
法規	913	85	254
電子	63	0	251
大学計	1,482	3,704	7,941
工高計	1,304	1,128	4,355
合計	2,786	4,832	12,296

**教科書および指導書** 本期間に発行された教科書および指導書は、初版では教科書 3 点、指導書 2 点、重版では教科書 46 点（通計 81 版）であって、内訳は次のとおりである。

**初版教科書**

- (1) 改訂電気工作物規程
- (2) 自動制御
- (3) 原子力発電 I

**初版学習指導書**

- (1) 「トランジスタ」学習指導書
- (2) 「自動制御」

**重版教科書**

- (1) 電気磁気学 (40~45 版)
- (2) 電気回路論 (30~34 版)
- (3) 過渡現象論 (20~24 版)
- (4) 放電現象 (22 版)
- (5) 原子物理学 (16 版)
- (6) 基礎電子工学 (3 版)
- (7) 電気磁気測定 I (21 版)
- (8) 同 II (15, 16 版)
- (9) 同 III (2, 3 版)
- (10) 直流機 (10~13 版)
- (11) 変圧器 (25~28 版)
- (12) 誘導機 (22, 23 版)
- (13) 同期機 (18, 19 版)
- (14) 水銀整流器 (16 版)
- (15) 遮断器・開閉器 (5 版)
- (16) 特殊機器 (6 版)
- (17) 電機設計概論 (17 版)
- (18) 変電工学 (16 版)
- (19) 水力編 I (17 版)
- (20) 同 II (10 版)
- (21) 送電編 I (25, 26 版)
- (22) 同 II (21, 22 版)
- (23) 同 III (17 版)
- (24) 配電編 (21 版)
- (25) 電気材料 I (17, 18 版)
- (26) 同 II (14 版)
- (27) 高電圧 I (6 版)
- (28) 同 II (4 版)
- (29) 電気鉄道 I (16 版)
- (30) 同 II (14 版)
- (31) 電熱工学 (5, 6 版)
- (32) 電気応用 I (5 版)

- (33) 電気法規解説 (10 版)
- (34) 電気工作物規程 (改 5 版)
- (35) 電気工作規程解説 (4 版)
- (36) 電気施設管理 (7, 8 版)
- (37) 電力用有線通信 (再版)
- (38) 電力用無線通信 (再版)
- (39) トランジスタ (再版)
- (40) 自動制御 (再版)
- (41) 工高講座 (組合版とあるのは、教科書と学習指導書を組合せたものを示す)
- (i) 電磁事象 I 組合版 (16, 17 版)
- (ii) 同 II 組合版 (13, 14 版)
- (iii) 電気計測組合版 (8, 9 版)
- (iv) 電気機械 I 組合版 (12, 13 版)
- (v) 同 II 組合版 (9, 10 版)
- (vi) 送電・配電組合版 (6, 7 版)

編修中の教科書 は次の 17 点である。

#### 大学講座 (13 点)

- (1) 電気磁気測定講座, 1 点, (応用計測)
- (2) 発変電工学講座, 3 点, (原子力発電Ⅱ-印刷中, 火力編 I, 同Ⅱ)
- (3) 電力応用講座, 3 点, (電灯照明 I, 同Ⅱ, 電気化学)
- (4) 電子工学講座, 4 点, (電子管, 電子回路, 電気通信概論, 電子計算機)
- (5) 電気数学講座, 3 点 (分冊未定)

#### 工高講座 (4 点)

- (1) 発電, 変電
- (2) 電気応用
- (3) 電気通信
- (4) 電気法規

改訂版準備中 のものは次のとおりである。

- (1) 電気材料, 2 点
- (2) 電気鉄道, 2 点 (1 点は印刷中)

(3) 電気理論, 電気機械工学, 発変電工学, 送配電工学各講座分  
スライド製作関係 工高講座の電気機械部門 (3 点) を着手進行中である。

文部省検定教科書供給数 本期間中においては, (1) 電磁事象 I, 16,545 冊, (2) 同Ⅱ, 18,019 冊, (3) 電気計測, 18,929 冊, (4) 電気機械 I, 16,465 冊, (5) 同Ⅱ, 14,318 冊, (6) 送電・配電, 15,358 冊, 合計 99,634 冊であった。

#### 通信教育行事

- (1) 昭和 34 年 6 月 28 日優秀修了者に対する文部大臣表彰式があり, 本会大学講座修了者 3 名, 工高講座修了者 4 名が表彰された。
- (2) 同年 6 月 28 日お茶の水女子大学において受講生大会があった。
- (3) 同年 10 月 18~19 日福岡において文部省主催受講生大会とスクーリングが実施された。

### 15. 海外関係

IEC 関係 1959 年度会議は, 6 月 19 日~27 日間パリ, 6 月 29 日~7 月 10 日間マドリッド, その他オスロ, ミュンヘン, ロンドン, ミラノなどの諸都市で開催された。わが国では, 電気規格調査会副会長山下英男君を主席代表とし, 山口次郎 (阪大), 板谷松樹 (東工大), 池谷武雄 (電機大), 石井安男 (東芝), 荻野哲士 (電発), 中村辰二 (明電舎), 河野士修 (古河), 近藤厚実 (電試), 桑田正信 (電電公社), 鈴木小兵衛 (東電), 相部嘉輔 (公益局) の諸氏が出席した。このほか船航関係の会議には, 日本海事協会, 日本電線工業会関係の方々が数名出席された。

IEC に対する関心は年々高まっており, 出席者も前年に比し倍増している。1960 年会議は, ニューデリーほか数都市で開催されるが, す

で多くの出席者が予定されている。

CIGRE 関係 第 18 回大会は, 1960 年 6 月 15 日~25 日間パリで開催されることとなっており, 日本よりは下記の 5 編の論文を選衡の上提出した。

- (1) New indirect test method for air-blast circuitbreakers of large interrupting capacity.  
By S. Yamazaki, H. Mori and S. Fukuda
- (2) Special laying methods for various types of power cables in Japan.  
By Japanese study committee of CIGRE for High tension insulated cables
- (3) Some problems on mechanical characteristics and stringing method of bundle conductors.  
By Y. Sato, I. Takei and K. Hayashi
- (4) Optimum slips of self-synchronization of synchronous generators connected to transmission networks.  
By I. Hano, C. Uenosono and H. Yoshikawa
- (5) Corona noise on E. H. V. lines in Japan.  
By T. Yamada

同大会には, 山村昌君 (東大) を主席代表にして, 約 10 名くらいの出席が予定されている。

UIE 関係 第 4 回大会が 1959 年 5 月 25 日~29 日間イタリーのストレーザで開催された。わが国よりは 14 件の論文が提出され, 篠原卯吉君 (名大) を団長として, 野田浩 (大同製鋼), 百田恒夫 (電試), 友成忠雄 (横浜大), 笠見繁治郎 (東芝), 吉田恵 (大同製鋼), 吉岡孝 (日本カーボン), 多田嘉之助 (矢作製鉄) の諸氏が出席された。



とくに U I E 年会においては、“電熱装置のオートメーション”が今後の重要テーマの一つとしてとりあげられ、日本がその幹事国に指名された。

#### その他の国際会議

トランジスタおよび半導体装置に関する国際会議が 1959 年 5 月 25 日～29 日間ロンドンで開催され、本会よりは山口次郎君(阪大)が出席した。

情報処理に関する会議が 1959 年 6 月 15 日～20 日間パリで開催され、本会関係者よりは、山下英男(東大)、後藤以紀(電試)、和田弘(電試)の 3 君が出席した。

熱核反応に関する I E E 会議が 1959 年 4 月 29 日～30 日間ロンドンで開催され、日本よりは後原卯吉君(名大)が参加された。

### 16. そ の 他

(1) 昭和 34 年 4 月 13 日、発展期における電力技術座談会を日本電気協会と共同して、東京にて開催した。

(2) 7 月、日本学術会議第 5 期会員候補者として全国区に石川武二君、尾本義一君、福田節雄君、本城巖君、地方区に浅見義弘君、丹羽保次郎君、小林明君、熊谷三郎君の 8 名を電気通信学会および照明学会と共同して推薦し、石川武二君、浅見義弘君、丹羽保次郎君、小林明君、熊谷三郎君が当選した。

(3) 8 月、日本照明委員会委員として、浅田常三郎君、浅見義弘、大谷泰之君、池田栄一君、高野和彦君の 5 名を推薦した。

(4) 9 月、日本学士院会員候補者として大山次郎君を推薦した。

(5) 10 月、米国ブルックリン大学 A. A. Oliner 教授の来邦に際し、東京、北海道、東北、関西の各支部において「回路網から電磁場論へ」なる講演会を開催した。

(6) 11 月 17～19 日、東京にて開催の自動制御連合講演会に参加した。

(7) 11 月 25～27 日、東京にて開催の品質管理大会を共催した。

(8) 11 月 27 日、東京にて開催の日本工学会創立 80 周年記念行事に参加協力した。

(9) 11 月、文部省科学研究費等分科審議会委員岩片秀雄君が退任されるので、後任候補者として、高木昇君および日置隆一君を電気通信学会ならびに照明学会と共同して推薦し、高木昇君が委嘱された。

(10) 12 月、南アフリカ電気学会前

会長 A. M. Jacobs 氏が来邦、本邦の電力技術および電気事業の現状につき紹介した。

(11) 昭和 35 年 2 月 11～13 日、東京において開催の原子力研究総合発表会を共催した。

(12) 2 月、日本学術会議中央選挙管理委員会候補者として、尾本義一君および大橋幹一君を推薦した。

(13) 3 月 24, 25 日、電気記念日の諸行事を共催した。

(14) 3 月、科学技術庁からのアンケート「科学技術 10 年後の研究目標」について回答した。

## 役員改選報告

会長一渡辺寧、副会長一富山順二、島田兵蔵、総務理事一藤高周平、会計理事一高木利夫、編修理事一大山彰、和田弘、調査理事一内藤正の諸君が、昭和 35 年 5 月通常総会を以て任期満了退任となるので、改選の結果次の諸君が当選した。

会 長 後藤 以紀(電試)  
副 会 長 宮本 茂業(東芝)  
同 平井寛一郎(関西電力)  
総務理事 山田太三郎(電試)  
会計理事 木村 久男(三菱電機)  
編修理事 上之園親佐(電力中研)  
同 柳井 久義(東大)  
調査理事 岡村 総吾(東大)

この選挙における投票総数は、4,984 票、投票率 41.5% で前年 41.0% 度に比し 0.5% を増加した。各候補者の得票数は次の如くである。(2 票以下省略)

会長 1,826 後藤以紀, 1,647 大西定彦, 1,479 林重憲, 副会長(在京) 1,972 宮本茂業, 1,423 田中直治郎, 1,164 池田敬三, 副会長(地方) 2,215 平井寛一郎, 1,468 館内三郎, 858 宮田秀介, 総務理事 2,059 山田太三郎, 1,829 稲田金次郎, 956 高村善博, 会計理事 2,082 木村久男, 1,499

朽木雄蔵, 1,276 吉山博吉, 編修理事 2,538 上之園親佐, 2,107 柳井久義, 2,047 鶴見策郎, 1,444 西尾秀彦, 調査理事 2,386 岡村総吾, 1547 関壯夫, 926 出川雄二郎

### 支部役員改選報告

支部役員半数改選の結果次の諸君が当選した。°印は本部評議員兼任者,\*印は支部長推薦評議員である。

#### 東 京 支 部

支 部 長 斎藤 幸男(東工大)  
庶務幹事 桑原 進(電発)  
会計幹事 猪瀬 博(東大)  
評 議 員 石黒 敏郎(明電舎)  
同 梅津 照裕(電力中研)  
同 °岡部 実(東京電力)  
同 小林 夏雄(通研)  
同 °正坊地隆美(日立)  
同 °野村 民也(東大)  
同 °日置 高志(東芝)  
同 °藤木 久男(横河)  
同 百田 恒夫(電試)  
同 山村 竜男(国鉄技研)

#### 関 西 支 部

支 部 長 林 千博(京大)

庶務幹事 桑原 道義 (京大)  
 会計幹事 松林 義数 (住友電工)  
 評議員 °池上 淳一 (京大)  
 同 °吉川平八郎 (関西電力)  
 同 竹内 真一 (三菱電機)  
 同 東野 俊一 (住友電工)  
 同 石川 直 (近鉄)

### 九州支部

支部長 村富 芳雄 (安川電機)  
 庶務幹事 安浦亀之助 (九大)  
 会計幹事 田中 止 (九電研)  
 評議員 橋本 武 (九工大)  
 同 °辻 節三 (九大)  
 同 梅津 達 (西鉄)  
 同 早志 只光 (九電)  
 同 石垣 良正 (八幡製鉄)

### 東北支部

庶務幹事 高橋 正 (東北大)  
 会計幹事 川島嘉三郎 (東北電力)  
 評議員 草刈 遜 (岩手大)  
 同 坂水 弘 (東北電力)  
 同 西田 勝美 (国鉄)

### 東海支部

庶務幹事 家田 正之 (名大)  
 会計幹事 服部 弘 (中部電力)  
 評議員 武藤 三郎 (名工大)  
 同 °一条文二郎 (静岡大)  
 同 吉野 敏夫 (三菱電機)  
 同 柴田二三雄 (中部電力)  
 同 白井 端 (愛知電機)

### 中国支部

支部長 佐川 重雄 (中国電力)  
 庶務幹事 滝口 哲朗 (中国電力)  
 会計幹事 高松 力 (中国電力)  
 評議員 赤松 福一 (中国電工)  
 同 大慈弥 稔 (三井石油)  
 同 °川野 董 (広島大)  
 同 佐古田光雄 (広島通産局)  
 同 普勝 政男 (同上)  
 同 \*古里 一十 (西美電気)

### 北海道支部

庶務幹事 小沢 保知 (北大)  
 会計幹事 田川遼三郎 (北大)

評議員 °山上 孝 (室蘭工大)  
 同 早川 良知 (北電)  
 同 木村 保 (太陽建設)

### 北陸支部

支部長 加藤 竜造 (北陸電力)  
 庶務幹事 岩本 市平 (北陸電力)  
 会計幹事 伊藤 清一 (金沢大学)  
 評議員 井上 浩 (富山大学)  
 同 °早東 嘉夫 (北陸電力)  
 同 柳瀬 茂敏 (関西電力)  
 同 \*山田 信一 (北陸電力)

### 四国支部

支部長 北脇 保喜 (住友共電)  
 庶務幹事 鈴木 忠茂 (住友共電)  
 会計幹事 佐屋 豊 (住友共電)  
 評議員 °徳岡 毅 (四国電力)  
 同 乾 正雄 (四国電力)  
 同 多田 修 (徳島大)  
 同 大坪 顕二 (四国通産局)  
 同 藤本 悟郎 (四国電力)

## 昭和34年度会計報告

### (1) 一般会計, 調査会計, 出版会計

科 目	収 入			
	一 般 会 計	調 査 会 計	出 版 会 計	計
会 費 収 入	4,708,223	5,550,780	9,557,806	19,816,809
正員会費	4,431,243	0	8,229,000	12,660,243
准員会費	0	0	746,586	746,586
特例会費	87,480	0	0	87,480
入会金	189,500	0	0	189,500
終身会員寄付金	0	0	85,500	85,500
維持員会費	0	5,550,780	496,720	6,047,500
利子収入	687,876	0	0	687,876
雑誌頒布収入	0	0	1,162,323	1,162,323
図書頒布収入	0	0	6,849,687	6,849,687
広告収入	555,000	0	14,148,700	14,703,700
補助金	0	137,544	60,000	197,544
雑収入	481,298	402,109	142,491	1,025,898
繰越金	0	422,771	0	422,771
繰入金	500,000	100,000	0	600,000
合 計	6,932,397	6,613,204	31,921,007	45,466,608

科 目	支 出			
	一 般 会 計	調 査 会 計	出 版 会 計	計
事務所費	182,115	101,200	728,400	1,011,715
事務費	1,834,214	1,346,685	4,571,324	7,752,223
会議費	73,664	41,000	294,900	409,564
通信費	67,225	37,400	269,300	373,925
集金費	182,358	101,300	729,500	1,013,158
旅費	6,920	3,900	27,900	38,720
職員退職給与金	428,000	253,000	1,509,970	2,190,970
都 税	6,840	0	0	6,840
諸 会 費	31,265	0	0	31,265
支部費	1,750,000	0	0	1,750,000
賞 金 費	120,440	0	0	120,440
電気規格調査費	0	1,783,495	0	1,783,495
調査研究委員会費	0	2,670,803	0	2,670,803
連合調査会費	0	97,500	0	97,500
雑誌出版費	0	0	18,173,128	18,173,128
図書出版費	0	0	9,004,644	9,004,644
合 計	4,683,041	6,436,283	35,309,066	46,428,390
収支過不足	(+ ) 2,249,356	(+ ) 176,921	(- ) 3,388,059	(- ) 961,782

(註) 一般会計の剰余金は特別積立金に繰入れ、調査会計の剰余金は次年度に繰越し、出版会計の不足金は出版会計損益計算書に移す。

## (2) 出版会計損益計算書

科 目	収 入	科 目	支 出
収 入	31,921,007	支 出	35,309,066
期末未収入金	4,342,280	期首未収入金	3,943,500
期末売掛金	3,403,660	期首売掛金	1,419,723
期末商品	2,400,141	期首商品	1,365,264
価格変動準備金戻入	109,200	価格変動準備金繰入	192,000
		合 計	42,229,553
合 計	42,176,288	収支過不足	(-) 53,265

## (3) 出版会計損金処分

本期不足金	53,265
前期繰越損金	3,594,354
合計後期繰越損金	3,647,619

## (4) 欠損処分

死亡、退会、除名による未納会費で  
収入の見込のない

正員会費 890,350 円

准員会費 31,550 円

合 計 921,900 円

を欠損処分とする。

## (5) 別 途 調 査 費

科 目	収 入			支 出	収 支 残 次年度繰越
	繰 越 金	受 入 金	計		
電食防止委	2,507	320,000	322,507	304,367	18,140
誘導調整委	470,070	70,000	540,070	281,123	258,947
CIGRE国内委	182,072	1,280,000	1,462,072	580,060	882,012
電熱工学委	236,589	400,000	636,589	352,100	284,489
合 計	891,238	2,070,000	2,961,238	1,517,650	1,443,588

## (6) 資 金 利 子

科 目	収 入			支 出	収 支 残 次年度繰越
	繰 越 金	利 子	計		
(1)賞金資金	5,217	42,400	47,617	40,000	7,617
(2)浅野資金	835	1,800	2,635	1,000	1,635
(3)岩垂資金	145,595	39,000	184,595	14,870	169,725
(4)日立資金	74,921	21,000	95,921	80,000	15,921
(5)日本送電資金	1,860,848	400,000	2,260,848	0	2,260,848
(6)東北配電資金	121,200	88,795	209,995	83,610	126,385
(7)九州配電資金	12,500	76,281	88,781	80,000	8,781
合 計	2,221,116	669,276	2,890,392	299,480	2,590,912

(使途)(1)賞金資金 電気學術振興賞金の一部 (2)浅野資金 浅野賞金の一部 (3)岩垂資金 オリナー博士講演会費の一部 (4)日立資金 支部専門講習会および通俗講演会費補助 (6)東北配電資金 電力賞金および審査費 (7)九州配電資金 支部専門講習会費補助

(7) 貸借対照表

(昭和 35 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
有 価 証 券	7,989,915	0	7,989,915	基 本 財 産	180,150	0	180,150
信 託 預 金	1,027,315	0	1,027,315	賞 金 資 金	530,000	0	530,000
定 期 預 金	20,000	0	20,000	寄 附 金	7,755,013	0	7,755,013
銀 行 預 金	2,872,095	0	2,872,095	特 別 積 立 金	11,355,943	0	11,355,943
振 替 貯 金	566,531	0	566,531	職 員 退 職 給 与 積 立 金	247,000	0	247,000
現 金	123,725	0	123,725	職 員 退 職 給 与 引 当 金	0	313,000	313,000
備 品	117,186	0	117,186	繰 越 金	176,921	0	176,921
通 信 教 育 繰 入 金	800,000	0	800,000	価 格 変 動 準 備 金	0	192,000	192,000
仮 払 金	1,832	244,553	246,385	別 途 調 査 費 勘 定	1,443,588	0	1,443,588
立 替 金	591,573	0	591,573	資 金 利 子 勘 定	2,590,912	0	2,590,912
未 収 入 金	0	4,342,280	4,342,280	雑 勘 定	65,188	0	65,188
売 掛 金	0	3,403,660	3,403,660	納 税 預 り 金	126,233	0	126,233
商 品	0	2,400,141	2,400,141	仮 受 金	318,325	0	318,325
繰 越 損 金	0	3,647,619	3,647,619	出 版 勘 定 元 入 金	0	2,854,152	2,854,152
出 版 勘 定 流 用 金	10,679,101	0	10,679,101	公 益 勘 定 流 用 金	0	10,679,101	10,679,101
合 計	24,789,273	14,038,253	38,827,526	合 計	24,789,273	14,038,253	38,827,526

(8) 出版会計収支細別

科 目	収 入			科 目	支 出		
	雑 誌	図 書	計		雑 誌	図 書	計
正 員 会 費	8,229,000	0	8,229,000	出 版 費	18,173,128	9,004,644	27,177,772
准 員 会 費	746,586	0	746,586	事 務 費	939,024	626,000	1,565,024
終 身 会 員 寄 付 金	85,500	0	85,500	共 通 費 分 担	3,939,270	2,627,000	6,566,270
維 持 員 会 費	234,000	262,720	496,720	広 告 収 入 控 除	12,364,700	1,784,000	14,148,700
頒 布 収 入	1,162,323	6,849,687	8,012,010				
補 助 金	0	60,000	60,000				
雑 収 入	142,491	0	142,491	合 計	*10,686,722	10,473,644	21,160,366
合 計	10,599,900	7,172,407	17,772,307	収 支 過 不 足	(-)86,822	(-)3,301,237	(-)3,388,059

(註) 事務費および共通費分担は収入の比により雑誌 60%, 図書 40% に分割した。

\* 10,686,722 円 ÷ 176,100 部 (34 年度雑誌印刷数) = 61 円

(9) 通信教育特別会計

(イ) 損益計算書

科 目	収 入	科 目	支 出
講座収入	4,311,382	教材費	19,826,559
配布収入	31,065,107	業務費	2,742,312
雑収入	333,868	管理費	9,055,488
期末売掛金	9,945,567	期首売掛金	10,366,732
期末商品	7,325,411	期首商品	6,348,420
期末原材料	1,187,364	期首原材料	898,087
期首末払金	1,627,310	期末未払金	1,916,875
期首前受金	1,014,600	期末前受金	1,186,000
価格変動準備金戻入	670,000	減価償却費	3,000
		価格変動準備金繰入	730,000
		退職給与引当金繰入	500,000
合 計	57,480,609	当期剰余金	3,907,136
		合 計	57,480,609

(ロ) 利益金処分

(1) 公収益利益区分

当期剰余金 3,907,136 円を収入の比により公益事業 (13.2%) 515,742 円, 収益事業 (86.8%) 3,391,394 円に区分する。

(2) 利益金処分

当 期 剰 余 金	3,907,136	納 税 引 当 金	1,200,000
前期繰越金	590,856	別 途 積 立 金	3,000,000
		後 期 繰 越 金	297,992
合 計	4,497,992	合 計	4,497,992

(ハ) 貸借対照表

(昭和 35 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	5,287	未 払 金	1,916,875
銀 行 預 金	1,687,405	前 受 金	1,186,000
振 替 貯 金	24,900	元 入 金	5,500,000
有 価 証 券	3,779,822	別 途 積 立 金	10,500,000
前 払 金	2,646,000	厚 生 積 立 金	3,000,000
売 掛 金	9,945,567	貸 倒 準 備 金	550,000
商 品	7,325,411	価 格 変 動 準 備 金	730,000
原 材 料	1,187,364	職 員 退 職 給 与 引 当 金	1,633,429
備 品	13,000	納 税 引 当 金	1,300,460
		後 期 繰 越 金	297,992
合 計	26,614,756	合 計	26,614,756

昭和 35 年度役員

(左側 35 年度, 右側 35, 36 年度)

会 長	後藤 以紀		
副 会 長	福田 節雄	宮本 茂業	
同	浅見 義弘	平井寛一郎	
総務理事	関 英男	山田三太郎	
会計理事	和田 重暢	木村 久男	
編修理事	小沢 健一	上之園親佐	
同	森 英夫	柳井 久義	
調査理事	荒川 康夫	岡村 総吾	
支 部 長			
(北海道)	松本 秋男		
(東北)	高野 知彦		
(東京)	斎藤 幸男		
(東海)	竹上 武雄		
(北陸)	加藤 竜造	(35, 36 年度)	
(関西)	林 千博		
(中国)	佐川 重雄		
(四国)	北脇 保喜	(35, 36 年度)	
(九州)	村富 芳雄		
評 議 員			
(北海道)	黒部 貞一	山上 孝	
(東北)	山下 実	朝 進	
(東京)	相木 一男	岡部 実	
	佐伯 貞雄	正坊地隆美	
	実吉 純一	野村 民也	
	乗松 立木	日置 高志	
	藤波 恒雄	藤木 久男	
(東海)	山本 賢三	一条文二郎	
(北 陸)	森川 宗一	早東 嘉夫	
(関西)	喜多村善一	池上 淳一	
	野沢 春一	吉川平八郎	
(中国)	上原 和国	川野 董	
(四国)	徳永 貞	徳岡 毅	
(九州)	宗 盛一	辻 節三	

## 昭和 35 年度収支予算 (案)

## (1) 一般会計, 調査会計, 出版会計

科 目	収 入			
	一般会計	調査会計	出版会計	計
会 費 収 入	4,728,000	6,205,000	9,863,000	20,796,000
正 員 会 費	4,462,000	0	8,288,000	12,750,000
准 員 会 費	0	0	801,000	801,000
特 例 会 費	79,000	0	0	79,000
入 会 金	187,000	0	0	187,000
終身会員寄付金	0	0	87,000	87,000
維持員会費	0	6,205,000	687,000	6,892,000
利 子 収 入	323,000	0	0	323,000
雑 誌 頒 布 収 入	0	0	1,105,000	1,105,000
図 書 頒 布 収 入	0	0	7,010,000	7,010,000
広 告 収 入	850,000	0	14,384,000	15,234,000
補 助 金	0	200,000	60,000	260,000
雑 収 入	171,000	181,000	91,000	443,000
繰 越 金	0	176,921	0	176,921
繰 入 金	500,000	600,000	0	1,100,000
合 計	6,572,000	7,362,921	32,513,000	46,447,921

科 目	支 出			
	一般会計	調査会計	出版会計	計
事 務 所 費	133,000	142,000	740,000	1,015,000
事 務 費	1,614,000	1,558,000	4,466,000	7,638,000
議 費	46,000	50,000	260,000	356,000
通 信 費	48,000	52,000	268,000	368,000
集 金 費	120,000	131,000	676,000	927,000
旅 費	5,000	5,000	29,000	39,000
職 員 退 職 給 与 金	128,000	123,000	309,000	560,000
都 市 税	7,000	0	0	7,000
諸 会 費	31,000	0	0	31,000
支 部 費	1,925,000	0	0	1,925,000
大 会 費	200,000	0	0	200,000
賞 金	110,000	0	0	110,000
電 気 規 格 調 査 会 費	0	1,962,000	0	1,962,000
調 査 研 究 委 員 会 費	0	2,902,000	0	2,902,000
連 合 調 査 会 費	0	125,000	0	125,000
雑 誌 出 版 費	0	0	18,716,000	18,716,000
図 書 出 版 費	1,500,000	0	6,584,000	8,084,000
調 査 会 計 補 足 費	200,000	0	0	200,000
予 備 費	505,000	312,921	465,000	1,282,921
合 計	6,572,000	7,362,921	32,513,000	46,447,921

## (2) 通信教育特別会計

科 目	収 入	科 目	支 出
講 座 収 入	4,104,000	教 材 費	20,110,000
配 布 収 入	33,182,000	業 務 費	4,804,000
雑 収 入	304,000	管 理 費	10,172,000
		予 備 費	2,504,000
合 計	37,590,000	合 計	37,590,000

## 35 年度予算の説明

「一般会計, 調査会計, 出版会計」の収入合計は 46,447,921 円で, 34 年度決算額に比し 981,313 円多くなっている。

収入面では, 会費の値上げ等の計画はなく, 実状に則して算出してあるが, 事業維持員会費収入では調査研究事業が広範にわたり, かつ活発に行われている現状にかんがみ, 関係業界の事業維持員数および口数の増加をはかることとし, 増加 200 口, 本期間平均納入口数 100 口を見込んでいる。

支出では, (1) 支部費を 10% 増とした。(2) 電気規格調査会と調査研究会費は現状程度の活動を阻害しないよう勘案した。(3) 雑誌は本文は前年同様の頁数とし, 寄書, 技術綜説等の原稿料を若干値上げした。(4) 図書は, 電気工学ハンドブックの増刷, 技術報告 10 冊, ETJ of Japan 4 冊, 年報のほか会員名簿出版の経費を計上した。

「賞金費としては, 110,000 円を計上してあるが, この予算外に浅野資金から 1,000 円, 東北配電資金から 95,000 円支出されるもので, 賞金に関する総支出額は 243,000 円となる見込みである。

「通信教育会計」は大学講座教科書初版 6 点, 重版 30 点, 工高講座教科書初版 2 点, 重版 8 点を出版するものとしたもので, 収支各総額 37,590,000 円である。